

平成28年（1月～12月）における火災概況

※比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成28年中の火災件数は36件で、前年と比べて6件の減少となっている。

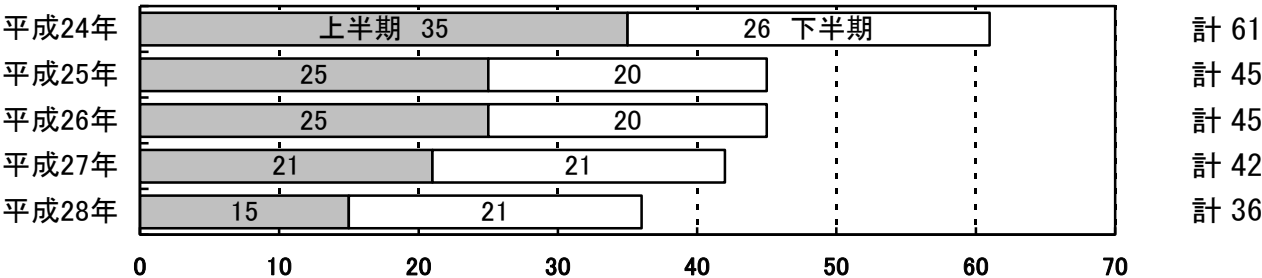
これは、平成元年以降、最も少ない件数となっており、10.2日（245時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況（▲印は減少を示す）

		単位	平成28年	平成27年	前年比
火災件数		件	36	42	▲6
種別	建物		27	24	3
	林野		0	0	0
	車両		6	11	▲5
	船舶		0	0	0
	航空機		1	0	1
	その他		2	7	▲5
焼損棟数		棟	45	50	▲5
区分	全焼		4	7	▲3
	半焼		8	9	▲1
	部分焼		10	9	1
	ぼや		23	25	▲2
建物焼損床面積		m ²	1,156	1,341	▲185
建物焼損表面積		m ²	420	208	212
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	4	2	2
負傷者		人	5	10	▲5
り災世帯		世帯	31	55	▲24
区分	全損		6	9	▲3
	半損		5	8	▲3
	小損		20	38	▲18
り災人員		人	74	137	▲63
損害額		千円	73,071	66,789	6,282
種別	建物		71,414	64,293	7,121
	林野		0	0	0
	車両		1,393	2,292	▲899
	船舶		0	0	0
	航空機		240	0	240
	その他		24	204	▲180
出火率		件/万人	1.3	1.6	▲0.3

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成27年中全国平均3.1 大阪府2.5）

第1図 過去5年間の火災件数の推移

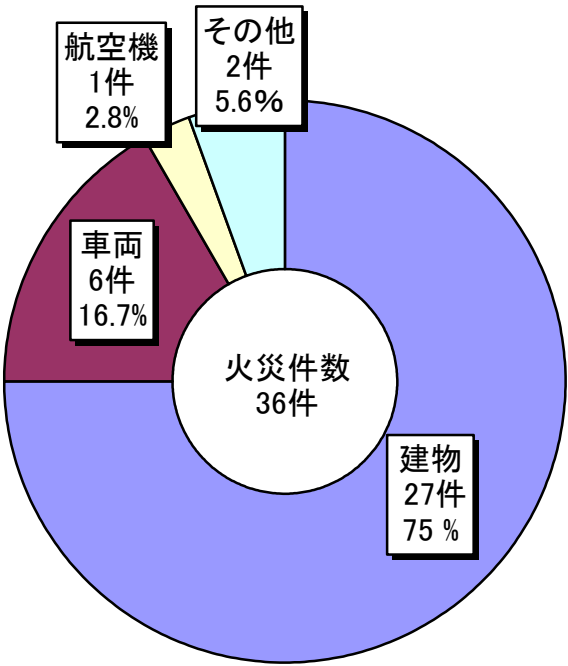


2 火災種別火災件数

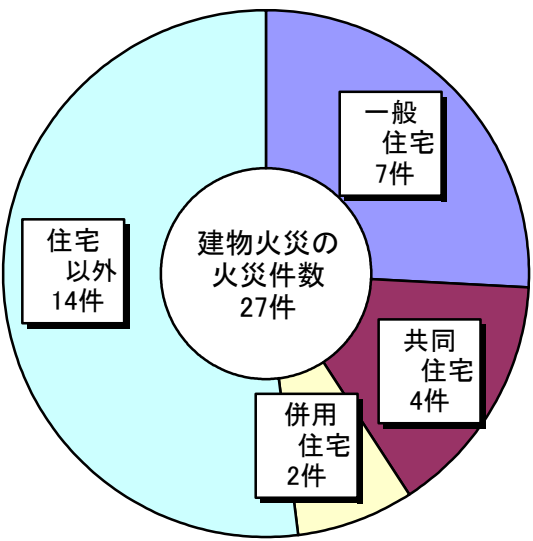
火災種別の構成比をみると、建物火災が27件で、全火災の75%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災27件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が13件発生しており、全体の48%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成 28 年	構 成 比	平成 27 年	前年比
住 宅 火 災	13	48.1 %	17	▲4
一般住宅	7	25.9 %	13	▲6
共同住宅	4	14.8 %	4	0
併用住宅	2	7.4 %	0	2
住 宅 以 外	14	51.9 %	7	7
工場	11	40.7 %	3	8
倉庫	2	7.4 %	1	1
物品販売店舗	0	0 %	2	▲2
駐車場	0	0 %	1	▲1
飲食店	0	0 %	0	0
料理店	0	0 %	0	0
学校	0	0 %	0	0
その他	1	3.7 %	0	1
合 計	27	100.0 %	24	3

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が6件（17％）、「たばこ」が4件（11％）、「電気機器」「こんろ」「マッチ・ライター」が各3件（各8％）で、全火災件数の約半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成23年を除き、過去22年間にわたり第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成28年	構 成 比	平成27年	前年比
放火及び放火の疑い	6	16.7 %	12	▲6
たばこ	4	11.1 %	8	▲4
電気機器	3	8.3 %	0	3
こんろ	3	8.3 %	4	▲1
マッチ・ライター	3	8.3 %	0	3
電灯・電話等の配線	2	5.6 %	5	▲3
配線器具	2	5.6 %	1	1
排気管	2	5.6 %	1	1
電気装置	2	5.6 %	0	2
ストーブ	1	2.8 %	2	▲1
たき火	0	0 %	2	▲2
灯火	0	0 %	1	▲1
取灰	0	0 %	1	▲1
その他	6	16.7 %	3	3
不明・調査中	2	5.6 %	2	0
合 計	36	100.0 %	42	▲6

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
24年	61件	放火及び放火の疑い 16件 (26.2%)	たばこ 13件 (21.3%)	配線器具 6件 (9.8%)
25年	45件	放火及び放火の疑い 8件 (17.8%)	たばこ 電灯・電話等の配線	各6件 (各13.3%)
26年	45件	放火及び放火の疑い 11件 (24.4%)	こんろ 6件 (13.3%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.1%)
27年	42件	放火及び放火の疑い 12件 (28.6%)	たばこ 8件 (19.0%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.9%)
28年	36件	放火及び放火の疑い 6件 (16.7%)	たばこ 4件 (11.1%)	電気機器 こんろ マッチ・ライター 各3件 (各8.3%)

4 火災による死傷者

火災による死者は4人で、前年と比べると2人増加しており、負傷者については5人で、前年と比べると5人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成28年	平成27年	前年比
死 者	4	2	2

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成28年	平成27年	前年比
住 宅	4	2	2

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成28年	平成27年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	1	0	1
65歳以上	3	2	1

第8表 負傷者の発生状況

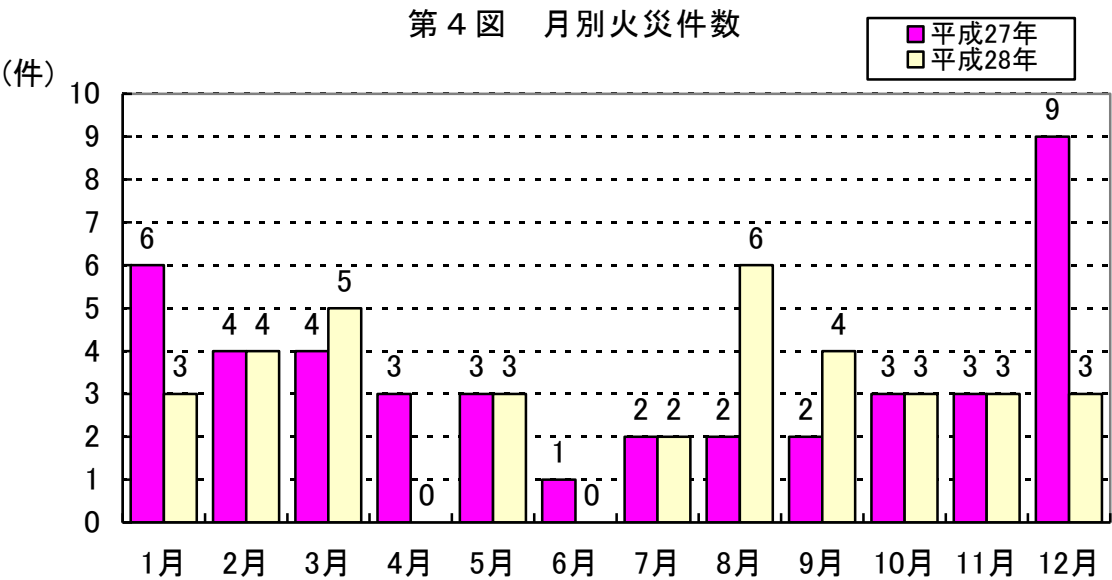
	平成28年	平成27年	前年比
応急消火義務者	5	8	▲3
消防協力者	0	0	0
消 防 吏 員	0	0	0
消 防 団 員	0	0	0
そ の 他	0	2	▲2
合 計	5	10	▲5

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死 者			負 傷 者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成24年	4	2	6	16	10	26
平成25年	2	3	5	4	4	8
平成26年	1	0	1	4	13	17
平成27年	0	2	2	5	5	10
平成28年	3	1	4	3	2	5

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、8月の6件が最も多く、次いで3月の5件となっている。（第4図）



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が18件（50%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が10件（28%）となっている。（第10表）

第10表 火災の覚知状況

	平成28年	構 成 比	平成27年	前年比
携帯電話からの119番通報	18	50.0 %	15	3
固定電話からの119番通報	10	27.8 %	19	▲9
警察電話	2	5.6 %	4	▲2
加入電話	2	5.6 %	1	1
事後聞知	1	2.8 %	1	0
駆け付け	1	2.8 %	0	1
その他	2	5.6 %	2	0
合 計	36	100 %	42	▲6

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

7 損害額

火災による損害額は7, 307万1千円で、前年と比べると628万2千円の増加となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成28年	平成27年	前年比
損害額	73,071千円	66,789千円	6,282千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約203万円	約20万円	約272円

* 「市民1人あたりの損害額」については、平成28年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移（単位：千円）

